

平成24年度 第171回 教育研究審議会議事要録

日時 平成24年10月23日(火) 13:30～15:10
場所 北方キャンパス本館 E701 会議室
出席者 近藤学長、岡本副学長、梶原副学長、木原副学長、井村事務局長、伊藤外国語学部長、吉田経済学部長、松尾文学部長、山本法学部長、伊野地域創生学群長、龍国際環境工学部長、横山社会システム研究科長、王マネジメント研究科長、田部井学生部長、田村大教務部長、古賀都市政策研究所長、八百図書館長、漆原基盤教育センター長、柳井入試広報センター長、隈本情報総合センター長、上江洲地域貢献室副室長、廣渡評価室副室長

配布資料

- 1-1 教育職員の休職について
- 1-2 退職願及び欠員補充申請書(国際環境工学部)
- 1-3 国際環境工学部教員(環境プロセス分野)平成25年4月1日採用 選考委員(変更案)
- 2 平成24年度前期学友会交渉申し入れ書(回答案)
- 3 法学部コミュニティ・コースの見直しについて
- 4-1 文科省 グローバル人材育成推進事業の採択
- 4-2 グローバル人材育成推進事業委員会規程(案)
- 4-3 グローバル人材育成推進事業
- 4-4 今後の進め方
- 5 北九州市立大学教職課程運営委員会規程 新旧対照表
- 6-1 早期支援の実施結果(北方キャンパス)
- 6-2 早期支援の実施結果(ひびきのキャンパス)
- 7 ベトナム科学アカデミー環境技術研究所と環境技術研究所との学術交流協定の締結について【報告】
- 8-1 平成25年度以降の大学院担当教員について【報告】
- 8-2 資格要件審査結果一覧

第1号 教員の人事について

* 資料1-1のとおり、教員の休職について提案。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

* 資料1-2のとおり、国際環境工学部からの申請に基づき、平野雄教授の平成25年3月31付けでの退職及び後任として、生物生態工学または生命材料化学担当教員1名の欠員補充について提案。

○ 平野雄教授の担当分野は「生物生態工学」であるが、学部及び大学院における学問分野を考慮し、欠員補充にあたっては担当分野を「生命材料化学」まで広げて行うこととしたい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

(議案承認の後、選考委員会を設置)

* 資料1-3のとおり、国際環境工学部から環境プロセス担当教員の選考委員会委員変更について提案。

○ 第161回教育研究審議会(平成24年4月24日開催)で設置した選考委員会の委員のうち1名について、諸般の事情により変更したい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

第2号 学友会交渉申入書回答案について

* 資料2のとおり、学友会交渉申入書回答案について提案。

- 第169回教育研究審議会（平成24年9月25日開催）で示した回答案に対する部局からの意見を取りまとめた結果、一部回答案を修正した。本日の教育研究審議会で承認後、学友会に回答したい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第3号 法学部コミュニティ・コースの見直しについて

* 資料3のとおり、法学部コミュニティ・コースの見直しについて提案。

- 総合コースに、指導教員による指導で修了できる基礎編を新設する。これに伴い、現行の総合コースについては、総合コース演習編として引き続き開講する。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第4号 グローバル人材育成推進事業委員会の設置について

* 資料4-1～4-4のとおり、グローバル人材育成推進事業委員会の設置について提案。

- 今年9月24日に文部科学省から採択された「グローバル人材育成推進事業」を推進していく全学組織として「グローバル人材育成推進事業委員会」を設置する。また、委員会の下に、施策を検討する組織としてワーキング・グループを置く。
- 当該事業の申請書類で設定している数値目標は、事前に各学部等の了承を得ていないものである。このため、各学部等には経緯を説明し、協力を求めるべきである。ワーキング・グループのメンバーの中には、このことを前提に内諾した先生もいる。
- 昨年度、Global Education Programを開設するにあたり、何点か課題を指摘したが取り入れられなかった。Global Education Programは当該事業のone of themであり、見直しも含め進めていきたい。
- ワーキング・グループに副リーダーを置くとのことだが、実質的に運営していくのは、リーダーと副リーダーのどちらか。
- 両者が協力して運営していく。
- ワーキング・グループを動かしていく副リーダーを置くことで内諾が得られたメンバーもいる。
- 当該事業は時限的なプロジェクトとして学長リードのもとで進めていく。その中では、誰か一人に任せるのではなく、複数の教職員が協力する形をとっていく。
- 先日の学部長等会議で、申請書類の数値目標は達成できないにしろ、努力はしなければならないと発言したが、今回の申請のように事前調査を経ずに進めていくやり方を今後も続けられては困る。副リーダーに全体調整を任せることで、このような懸念が解消できる。
- ワーキング・グループを置くのであれば、わざわざリーダー、副リーダーの両方をグローバル人材育成推進事業委員会委員と重複させる必要があるのか。重複させずに実際に動ける人をリーダーにすべきである。
- 申請書類の中で、基盤教育のキャリア科目の新設が記載されているが、事前協議はなされていない。学部教育に直接影響を与えることを勝手に決めないでほしい。
- 各学部にも相談もなく申請された。数値目標も同様である。協力して取り組む事業であれば、関係者で相談することぐらいはやるべきではないか。今後もこうしたやり方を続けていくのか。
- 迅速な対応等、状況に応じて学長の判断で進めていくこともあると理解してほしい。
- 当該事業計画の内容については、学部は拘束されないと考えてよいのか。
- 実施にあたっての協力は求めるが、学部には責任はない。
- 当該事業を進めるにあたっては、学部の主専攻に影響がないやり方がよい。
- 副リーダーとしては、各部局への事前協議は責任をもって行っていくので、各部局には今後の協力をお願いしたい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告

- ① 教職課程運営委員会規程の修正箇所について、資料5のとおり報告があった。
- ② 学生の早期支援の実施状況について、資料6のとおり報告があった。
- ③ 環境技術研究所の学術交流協定の締結について、資料7のとおり報告があった。
- ④ 平成25年度以降の大学院担当教員について、資料8のとおり報告があった。
- ⑤ 次回の審議会を11月13日（火）に開催する予定である旨、報告があった。